

## 在宅医療・介護連携推進事業に係る 市町村の取組について

(旧ア)地域の医療・介護の資源の把握

R3.12.末日時点

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・県立中央病院の協力のもと、在宅医療と介護マップ(五所川原版)第2版を作成し、介護保険事業所にも配布、市ホームページからもダウンロードできるようにしている。	・地域の資源は限られている。	・県立中央病院から依頼がいつている。
9	つがる市	・在宅医療と介護マップの作成(平成29年3月毎戸配布作成以来未更新) ・県立中央病院作成の「在宅緩和ケアマップ」を市のホームページにリンク設定	・紙媒体情報の更新時期の検討	
15	鰯ヶ沢町	・「在宅医療・介護マップ」について、近隣市町の情報を加え、新たに病医院や事業所を掲載して、R2年10月に内容の見直しや加除等を行った。「認知症ケアパス」はR3年5月に内容の見直しや加除等を行い、通いの場を追加掲載した。	・在宅医療・介護連携推進委員会が、新型コロナウイルス感染症のため開催が見送られており承認が得られていない。今後は書面開催にて承認を得る予定。	・医療機関情報の提供依頼
16	深浦町	・「深浦町の医療機関・介護サービス事業所一覧」を作成。毎年度改訂し関係機関窓口配布している。		・毎年度「深浦町の医療機関・介護サービス事業所一覧」改訂のための更新作業を依頼している。
22	鶴田町	・青森県立中央病院ケアセンター作成の「在宅緩和ケアマップ西北五地域版」の更新作業に際して、町内全事業所に対して新規掲載・掲載内容の見直し協力を依頼している。(直近ではR3年2月更新依頼)	・すべての医療機関、介護事業所等の掲載がされていない。	・ケアマップ掲載への協力
23	中泊町	・町で作成した認知症ケアパスを活用(今年度更新予定)		

(旧イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・実務者会議の中で、KDB、日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、令和2年度地域ケア会議から抽出された課題について関係職種間で情報共有をしている。対応策については、事業担当者年度計画に盛り込み、実務者委員より意見や助言等をいただいている。		・実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・ワーキンググループによる検討会で課題を抽出(H31年まで) ・在宅医療介護連携推進会議を開催(コロナにより休止中) ・病院とケアマネジャーの入退院調整ルールについてモニタリング調査を実施し、課題や対応策について共有している。	・在宅医療を支える夜間・休日対応の実現に、医師及び関係スタッフが不足している。	・会議への参加依頼
15	鰺ヶ沢町	・ケアマネ連絡会や地域ケア推進会議等で、「新型コロナウイルスの影響により早期に退院させられるケースが増えているが、それに伴っての在宅医療のフォローができず、介護分野だけの対応が難しいケースが多発している。」という課題が出された。入院中の面会や退院カンファレンス等の開催を見合わせている医療機関・介護事業所もあり、このような中での連携のあり方を検討する予定である。多職種を対象にした「在宅医療・介護連携推進研修会」は、新型コロナウイルス感染症の状況により開催は見合わせている。	・在宅医療・介護連携推進委員会は、書面開催の予定であり、活発な議論ができないことが懸念される。	・医療側の課題の提供。在宅医療・介護連携推進委員会の委員を依頼。
16	深浦町	・10月在宅医療・介護連携推進事業検討会を開催。行政、介護事業所他、警察、消防の方にも参加頂いた。一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している状況から緊急連絡先となる人を認識する取り組みが必要なため「救急医療情報キット」を配布する方針で話し合いが行われた。		・アンケート調査依頼、検討会への出席依頼に対し協力頂いている。
22	鶴田町	・町と地域包括支援センター等との連携強化のため、地域包括ケア会議を概ね毎月定期的に開催し、「情報連携シート」の見直し等について検討している。	・コロナ対応やワクチン接種対応があり、R3年度は定期的な意見交換の場は設けられていない。	
23	中泊町	・地域ケア会議を活用している。個別会議での事例検討を通して課題を抽出し、地域ケア推進会議のテーマとして、検討したり、対応策について話し合っている。		

(旧ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・休日、夜間の対応は、医療面は中核病院が役割を担っている。ケース対応については、必要に応じて、病院、警察、消防から包括に常時連絡が取れるようになっている。	・医療体制の整備には、医師を含む医療従事者の充足が必要であるため、短期間での解決は難しい。	・実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・「西北五地域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」を活用し連携体制を構築。運用についてのモニタリング調査を実施し課題について検討している。 ・休日・夜間の対応、警察や消防との明確な連絡体制はない。	・広域連携が必要であり、市単独での対策には限界がある。	
15	鯉ヶ沢町	・休日夜間の連携体制については、病院・警察・事業所等から役場に連絡をいただき、地域包括支援センターの連絡網にて対応している。看取り事案については休日夜間の体制は整っていない。	・病・診連携や外来患者に関する情報共有ツールが運用できていない。休日夜間対応の内容に緊急性のない事案もあり、今後の課題となっている。	
16	深浦町	・地域包括支援センターに「在宅医療・介護連携に関する窓口」を設置している。 <b>相談件数8件(令和3年度12月末時点)</b>		
22	鶴田町	・町及び地域包括支援センターも連絡網を作成して夜間・休日対応しているが、病院や警察、消防などとの連絡体制の整備には至っていない。	・休日・夜間での連携体制が確立できていない。	
23	中泊町	・入退院調整ルールの活用推進 ・休日・夜間対応は明確な連絡体制の取り決めを行っていないが、必要なケースに関しては医療機関や警察等から役場や包括に連絡があり、その都度対応している。		

(旧オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・当センターは市直営包括支援センターであるため、包括が中心となって在宅医療・介護関係者に関する相談支援を行っている。		・地域ケア個別会議等への出席依頼
9	つがる市	・つがる市地域包括支援センターに相談窓口を設置している。 ・相談件数116件(うち一般住民14件、支援機関102件)		・相談窓口、関連事業所との連携
15	鯉ヶ沢町	・在宅医療・介護連携に関する相談窓口を地域包括支援センターに設置。(令和2年度実績／相談全件数:217件:住民から163件・医療機関から:13件・警察等関係機関から:41件)	・町内の病院に相談窓口を設置した方が、病・診連携がよりとりやすくなると思うが、人材の確保等の課題がある。	・在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知依頼。
16	深浦町	・地域包括支援センターに「在宅医療・介護連携に関する窓口」を設置している。令和2年度相談件数13件。		
22	鶴田町	・介護・医療等に関する相談窓口については、地域包括支援センターが担っている。また、保健師の臨戸訪問事業からも相談に結びつけるよう促している。	・医療側から包括へ、介護側から包括への流れはあると思われるが、双方向でのスムーズな連携はまだ不十分である。	・医療側と介護側の、スムーズな連携のための理解
23	中泊町	・地域包括支援センターに窓口を設置して対応している。		

(旧キ)地域住民への普及啓発

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・市広報やホームページを活用し、地域住民に在宅医療介護連携推進事業やACPIについて普及啓発を行っている。	・コロナ禍であるため、参集方法での普及啓発は難しい。	
9	つがる市	・在宅での終末期ケアや看取りについての市民公開講座を実施(コロナにより講演会等は中止) ・県立中央病院作成の「在宅緩和ケアマップ」を市のホームページにリンク設定		
15	鰯ヶ沢町	・「在宅医療・介護マップ」「認知症ケアパス」等で町民への啓発を行う。町の在宅医療・介護連携推進事業についてHPに掲載している。これまでは老人クラブや民生委員定例会、女性セミナー等で講話を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は実施できなかった。	・普及啓発の場が、新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどなくなっているため、町の広報やライン等の活用をしていきたい。	
16	深浦町	・町広報を活用し「在宅医療・介護について」「訪問看護」について周知した。		
22	鶴田町	・地域包括支援センターでは「福祉マップ」を作成し毎戸配付している。町でも「医療・介護施設マップ」を最新版(R3年1月現在)に更新してHP等を活用して周知している。		・医療機関等の情報提供
23	中泊町	・認知症ケアパスを更新後にホームページ掲載予定		

(旧エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・市独自の「情報共有シート」を作成し、運用しているが、記入項目が多いなどの理由から十分に活用されていない。	・気軽に情報交換や相談ができるシステムを構築するため、ICT活用を検討している。	・実務者会議への出席依頼
9	つがる市	・在宅療養者の情報を記録する「連絡帳」を自宅で保管し、バイタル等の心身状況を本人、家族、医療・介護関係者全員で共有している。 ・「西北五地域における病院とケアマネジャーの入退院調整ルールの手引き」の活用と周知。		
15	鰯ヶ沢町	・西北五圏域「入退院調整ルール」を運用し、改訂があるたびに関係機関に周知を行っている。町独自のシート等は作成していない。医療機関より、施設からの入退院についても西北五圏域「入退院調整ルール」の様式に統一してほしいとの要望もあるが、在宅での様式がマッチしているかの検討を要する。	・入退院だけでなく在宅医療や看取りに関する情報連携ツールを今後は作成する必要がある。	
16	深浦町	・病院受診時担当ケアマネがわかる取組みとしてお薬手帳カバーに連携シートを挟む取組みを開始した。		・連携シートを開始したことを周知。今後活用して改善点等あるか検証する予定である旨のお知らせをした。
22	鶴田町	・入院可能な医療機関等において、西北五地域入退院調整ルールが浸透し活用している。町や地域包括支援センター、診療所等においても、双方の記載負担が軽減されるように「情報連携シート」見直しについて検討している。	・医療介護連携、認知症支援等で異なる情報共有シートが存在するので、書式の整理についても検討したい。	
23	中泊町	・西北五圏域入退院調整ルールの運用		

(旧力) 医療・介護関係者の研修

	市町村名	具体的内容	課題	医師会・医療機関に協力を依頼している内容
5	五所川原市	・多職種合同の多職種研修会を年3回実施し、在宅医療連携に必要な知識・スキルの向上と関係者のネットワーク強化を図っている。医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、看護師、歯科衛生士、介護職、介護支援専門員、事業所管理者、社会福祉士、保健師、事務職等が参加している。	・コロナ感染症拡大やワクチン接種の関係で、医療・介護従事者の業務が増え、日程調整が必要である。	・研修会の周知と参加協力について依頼
9	つがる市	・多職種研修会を実施(コロナにより開催見送り) 参加職種は医師、薬剤師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、社会福祉士、介護福祉士、病院事務職、相談員、介護職員		・研修会への参加依頼
15	鯉ヶ沢町	・令和2年度は、ケアマネを対象に、自立に向けたケアプラン作成についての研修を隔月で開催した。今年度は権利擁護に関する研修を、ケアマネ、GH、その他の施設の相談員等を対象に3回開催予定。	・介護事業者や町民を対象に、在宅看取りに関する研修会を開催したいが、町の実情を知る講師の選定が難しい。	
16	深浦町	・12月に民生児童委員、医療、介護職員を対象に介護予防、自立支援に向けた取組みとして「糖尿病」の研修会を開催。参加者62名。		
22	鶴田町	・福祉学習会および地域ケア会議において、薬剤師等をはじめ必要に応じて関係職種を交えての研修会を開催している	・コロナ禍もあり、研修の機会はない状況にあり、医療・介護連携も進展していない。	
23	中泊町	・地域ケア会議の場で多職種でグループワーク、研修会実施。(保健・医療・介護・福祉関係者)		